

四半期報告書

(第44期第2四半期)

株式会社環境管理センター

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 河東 康一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 河東 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,558,623	1,200,289	3,981,066
経常利益(△損失)	(千円)	△132,003	△202,355	109,184
四半期(当期)純利益(△損失)	(千円)	△92,635	△140,086	78,447
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数	(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額	(千円)	1,370,143	1,389,135	1,545,778
総資産額	(千円)	4,794,517	4,816,663	5,099,438
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(△損失金額)	(円)	△22.01	△33.29	18.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	3.50
自己資本比率	(%)	28.6	28.8	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	475,723	186,085	566,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△65,981	△78,273	△91,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△203,169	△47,255	△249,772
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	447,885	527,340	466,784

回次		第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(△ 損失金額)	(円)	2.97	△11.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期累計期間及び第44期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（4月～9月）の国内経済を概観すると、一連の経済政策、いわゆるアベノミクスの効果により足下の景況感は改善したものの、消費税増税を控え、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

環境行政の動向としては、本年6月に、「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」が公布され、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の対象外であった放射性物質による環境汚染が、各法の監視対象となりました。また、同月には、大気汚染防止法が改正公布され、アスベスト対策の強化が図られました。

このような状況の中、当社は4月より組織改編し、環境測定事業本部、プロジェクト事業本部の2本部制に改組いたしました。これは、商品・案件処理にあわせた組織編成に変更することで顧客ニーズに的確な対応をするためであります。5月には移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」シリーズの第3弾としてPM2.5測定車を作製いたしました。また、8月には食品の放射性核種分析のISO/IEC17025試験所認定されました。

当第2四半期累計期間の受注高は21億41百万円（前年同期比1億14百万円増、同5.6%増）であります。分野別の受注高は、環境調査14億48百万円（同43百万円増、同3.1%増）、コンサルタント3億7百万円（同1億80百万円増、同141.8%増）、応用測定3億34百万円（同22百万円増、同7.2%増）、放射能51百万円（同1億32百万円減、同72.2%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、除染事業にかかるモニタリング業務の売上が減少したため12億円（同3億58百万円減、同23.0%減）となりました。当第2四半期末の受注残高は13億64百万円（同1億4百万円減）であります。

損益面については、売上高は減少したものの連動した経費（外注費）の減少、昨年7月に実施した本社移転及び人件費の削減効果が継続したことにより、売上原価は9億90百万円（同2億58百万円減、同20.7%減）、販売費及び一般管理費は3億95百万円（同29百万円減、同7.0%減）となりました。その結果、営業損失は1億85百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は2億2百万円（同1億32百万円の経常損失）、四半期純損失は1億40百万円（同92百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する業務は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 累計期間 (4～6月)	第2四半期 累計期間 (4～9月)	第3四半期 累計期間 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期累計期間 (百万円)	1,338	2,141		
(参考)	前四半期累計期間 (百万円)	1,108	2,027	2,746	3,404
	年間進捗率 (%)	32.6	59.5	80.7	100.0
売上高	当四半期累計期間 (百万円)	447	1,200		
(参考)	前四半期累計期間 (百万円)	792	1,558	2,321	3,981
	年間進捗率 (%)	19.9	39.2	58.3	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における資金は、前事業年度末に比べて60百万円増加（前年同期間は2億6百万円増加）し、5億27百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、1億86百万円（同4億75百万円）増加となりました。税引前四半期純損失2億円（同1億32百万円）であります。主に売上債権回収による収入8億34百万円（同9億2百万円）、棚卸資産の増加による支出3億2百万円（同2億83百万円）等によります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、78百万円（同65百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得の支出76百万円（同65百万円）等によります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、47百万円（同2億3百万円）支出となりました。主に長期設備資金返済35百万円（同35百万円）、長期運転資金返済1億70百万円（同1百万円）、長期運転資金借入2億円（同2億円）を行いました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は15百万円であります。

<PM2.5中に存在する強発がん物質の探索及び成分分析業務の拡大>

近年、国内外の疫学調査によって、PM2.5の濃度が増加すると肺がんや循環器系疾患のリスクが高まることがわかってきました。特に、PM2.5の濃度が高い都市部では発がん影響が懸念されています。しかしながら、PM2.5中には数千種近い化学物質が含まれており、どのような物質がPM2.5の毒性に重要な寄与を及ぼしているのかはほとんどわかっておりません。このような状況下、PM2.5の成分分析に対する測定ニーズは、イオン成分や金属成分といった重量としての寄与が高い物質だけでなく、微量毒性物質にまで拡大するものと推測されます。実際、本年6月に改訂された「PM2.5成分測定マニュアル（環境省）」では発がん物質である多環芳香族炭化水素（PAHs）が測定対象として追加されました。

当社では、国の動きに先駆けて、液体クロマトグラフ/タンデム質量分析計（LC-MS/MS）やガスクロマトグラフ/負イオン化学イオン化タンデム質量分析計（GC-NCI-MS/MS）といった高感度分析装置を駆使し、PM2.5中に存在する微量毒性物質について数々の分析技術を開発してまいりました。そして、PAHsの中でも国内では測定事例のほとんどない高分子成分（ジベンゾピレン類など）が発がんリスクの観点から重要であることをつきとめました（本年7月環境化学学会発表及び9月大気環境学会発表）。現在は、PAHsだけでなくその関連物質も含めた微量毒性物質の高感度同時分析法の開発に取り組んでいます。さらに、行政や研究機関の動きから将来的な測定ニーズが確実視される二次生成有機エアロゾルの分析にも対応できるよう開発を進めています。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。また、当第2四半期累計期間は、除染事業にかかるモニタリング業務の売上が減少したことにより、生産及び販売の状況に著しい変動がありました。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
生産状況(製造原価)	1,531,871	1,297,301	2,978,922
受注状況(販売価格)	2,027,115	2,141,345	3,404,253
販売状況(売上高)	1,558,623	1,200,289	3,981,066

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,404,567	858,477	1,448,174	711,731	2,448,376	197,314
コンサルタント	127,350	288,021	307,987	465,991	198,044	186,784
応用測定	311,691	183,518	334,081	157,879	480,025	34,885
放射能	183,507	138,502	51,101	28,668	277,806	4,231
合計	2,027,115	1,468,520	2,141,345	1,364,270	3,404,253	423,215
官公庁	761,637	663,829	763,792	628,906	978,360	41,655
民間	1,265,478	804,690	1,377,552	735,364	2,425,892	381,559

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	761,169	48.9	933,756	77.8	2,466,142	61.9
コンサルタント	85,859	5.5	28,781	2.4	257,790	6.5
応用測定	182,859	11.7	211,087	17.6	499,826	12.6
放射能	528,735	33.9	26,664	2.2	757,306	19.0
合計	1,558,623	100.0	1,200,289	100.0	3,981,066	100.0
官公庁	167,858	10.8	176,541	14.7	1,006,756	25.3
民間	1,390,765	89.2	1,023,748	85.3	2,974,310	74.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(7) 設備の状況

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。また、前事業年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4月～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当第2四半期末の総資産は48億16百万円（前事業年度末比2億82百万円減少）になりました。流動資産は16億3百万円（同3億12百万円減少）、固定資産は32億13百万円（同30百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により7億80百万円減少、仕掛品3億3百万円増加、現金及び預金60百万円増加であります。

負債は34億27百万円（同1億26百万円減少）となりました。増減の主な要因は、買掛金32百万円減少、期末賞与の支給等により未払金67百万円減少であります。また、リース債務1億87百万円（同15百万円増加）を含む有利子負債残高は25億88百万円（同5百万円増加）となりました。

純資産は13億89百万円（同1億56百万円減少）となりました。これは当第2四半期純損失1億40百万円及び株主配当金支払14百万円によるものです。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

内閣府（10月度月例経済報告）によれば、海外景気の下振れが引き続き景気の下押しリスクとなっているものの、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。また、企業の投資の増加傾向が続くことも期待されており、民間企業の新規事業開発についても順次立ち上がりが見込まれます。

当社は、従来からの環境調査分野業務に加えて、プロジェクト事業本部を新設し、国レベルの政策に係る調査案件や環境対策工事、環境資材の販売など、環境測定の周辺分野を含めた事業を積極的に展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,208,270	4,208,270	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	4,208,270	—	759,037	—	707,701

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 憲吾	東京都東大和市	429,500	10.20
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	405,500	9.63
水落 陽典	東京都小平市	253,290	6.01
片柳 健一	東京都杉並区	226,950	5.39
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	130,000	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130,000	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100,000	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	95,300	2.26
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	2.13
飯田 富美子	東京都八王子市	82,000	1.94
計	—	1,942,540	46.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,207,000	42,070	—
単元未満株式(注)	普通株式 870	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270	—	—
総株主の議決権	—	42,070	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が18株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社環境管理 センター	東京都八王子市散田町 三丁目7番23号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,784	527,340
受取手形及び売掛金	1,282,921	502,880
仕掛品	120,444	424,191
貯蔵品	8,323	6,763
前払費用	15,640	30,182
繰延税金資産	28,507	95,502
その他	2,945	20,028
貸倒引当金	△9,372	△3,679
流動資産合計	1,916,195	1,603,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,581,774	1,542,103
機械及び装置（純額）	78,184	121,294
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	252,631	282,187
有形固定資産合計	3,020,235	3,053,230
無形固定資産		
ソフトウェア	5,606	5,315
その他	12,652	18,132
無形固定資産合計	18,258	23,448
投資その他の資産		
差入保証金	82,640	81,571
その他	103,461	98,845
貸倒引当金	△41,352	△43,642
投資その他の資産合計	144,749	136,774
固定資産合計	3,183,243	3,213,452
資産合計	5,099,438	4,816,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,859	86,101
短期借入金	1,746,668	1,741,670
1年内返済予定の長期借入金	260,842	230,008
リース債務	41,808	44,919
未払金	182,533	115,403
未払費用	86,653	62,827
未払法人税等	28,834	9,752
前受金	26,223	80,662
その他の引当金	※2 1,887	※2 4,357
その他	52,870	11,499
流動負債合計	2,547,181	2,387,202
固定負債		
長期借入金	404,952	429,948
リース債務	129,426	142,267
繰延税金負債	3,076	1,835
退職給付引当金	447,474	453,350
役員退職慰労引当金	18,207	9,554
資産除去債務	3,340	3,369
固定負債合計	1,006,478	1,040,325
負債合計	3,553,659	3,427,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	74,988	△79,825
自己株式	△103	△142
株主資本合計	1,541,624	1,386,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	2,363
評価・換算差額等合計	4,154	2,363
純資産合計	1,545,778	1,389,135
負債純資産合計	5,099,438	4,816,663

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※2 1,558,623	※2 1,200,289
売上原価	1,249,506	990,518
売上総利益	309,117	209,770
販売費及び一般管理費	※1 424,734	※1 395,150
営業損失(△)	△115,616	△185,379
営業外収益		
受取利息	618	600
受取配当金	1,065	1,077
役員退職慰労引当金戻入額	10,008	3,898
貸倒引当金戻入額	—	3,282
その他	2,575	2,507
営業外収益合計	14,268	11,366
営業外費用		
支払利息	28,621	27,900
その他	2,032	442
営業外費用合計	30,654	28,342
経常損失(△)	△132,003	△202,355
特別利益		
固定資産売却益	—	1,603
特別利益合計	—	1,603
税引前四半期純損失(△)	△132,003	△200,752
法人税、住民税及び事業税	6,270	6,358
法人税等調整額	△45,638	△67,024
法人税等合計	△39,367	△60,665
四半期純損失(△)	△92,635	△140,086

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△132,003	△200,752
減価償却費	117,281	107,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,717	△3,402
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,884	5,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△84,008	△8,653
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,440	2,469
受取利息及び受取配当金	△1,683	△1,678
支払利息	28,621	27,900
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,603
有形固定資産除却損	1,732	337
売上債権の増減額(△は増加)	902,210	834,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283,320	△302,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,756	△62,773
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,136	△43,309
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,272	△11,759
その他の負債の増減額(△は減少)	△666	△105,191
その他	△329	294
小計	512,830	238,357
利息及び配当金の受取額	1,683	1,678
利息の支払額	△27,654	△30,446
法人税等の支払額	△11,465	△23,503
その他	329	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,723	186,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,053	△76,220
有形固定資産の売却による収入	—	2,900
無形固定資産の取得による支出	—	△6,921
その他	△928	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,981	△78,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△4,998
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,004	△205,838
リース債務の返済による支出	△18,135	△22,075
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△29	△14,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,169	△47,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,572	60,556
現金及び現金同等物の期首残高	241,313	466,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 447,885	※1 527,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	950,000	950,000
差引額	400,000	400,000

- ※2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受注損失引当金	1,887千円	4,357千円

(四半期損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	23,835千円	31,695千円
給料及び手当	190,204	178,155
福利厚生費	34,225	32,843
退職給付費用	15,275	15,288

- ※2 当社が受注する業務の多くは事業年度末までを契約期間とする受託業務が多いことから、第2四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。

なお、当第2四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
当第2四半期累計期間(A)	1,558,623千円	1,200,289千円
前事業年度(B)	3,451,287	3,981,066
(A)／(B)	45.2%	30.1%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	447,885千円	527,340千円
現金及び現金同等物	447,885	527,340

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、資本準備金50百万円及び利益準備金53百万円(全額)を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金50百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,727	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円01銭	△33円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△92,635	△140,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△92,635	△140,086
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,902	4,207,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 野 保 則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 憲吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水落憲吾は、当社の第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。